

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日
						点検日	平成26年	6月	26日
事務事業名	小中学校適正規模等推進事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			総務・再編G		記入者氏名	田口 裕二		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			09	01	02	小中学校適正規模等推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成23年度～平成26年度)				
事業概要									
【全体概要】 より良い教育環境を整備するため、平成23年3月に策定した適正規模化基本計画に基づき、学校の適正規模化を推進する。本米崎小は平成27年4月に横堀小へ統合する。					【業務内容】 二つの地域検討委員会の開催と運営の事務処理を行う。両地区とも統合に伴う諸課題を検討解決する。また、統合に必要な法制の整備を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	全体計画	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
地域検討委員会(神崎地区本米崎小学校区検討委員会、戸多小学校統合計画検討委員会)		地域検討委員会	2	2	1	0	0		
		小中学校数	16	16	15	14	14		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
神崎地区本米崎小学校区検討委員会、戸多小学校統合計画検討委員会、戸多小地域部会、保護者部会などの会議を開催し適正規模化を進める。		会議の開催回数	12	24	12	0	0		
		適正規模化推進対象校数	2	2	1	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
円滑な統合に向けて、地域との調整を進め、適正規模化により教育環境の整備を図る。		適正規模化を推進校の数	2	2	1	0	0		
		適正規模化実施校数	0	1	1	0	0		
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	26	3,135	3,021	0	0	5,038	
	事業費計(A)	千円	26	3,135	3,021	0	0	5,038	
人件費	正規職員	千円	2,997	3,454	3,454	0	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,997	3,454	3,454	0	0	0	
	投入量(A)+(B)	千円	3,023	6,589	6,475	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ		児童・生徒の減少に伴い、適正規模の教育環境の維持が懸念されることから、適正規模化を検討することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		戸多小学校区については、一定の理解を得られている。本米崎小学校区については、保護者同士が十分に話し合いを進め、最終的に平成26年度末に横堀小学校と統合することを決定したことから、今後の準備が整った。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期に実現を望む声、学校がなくなることに反対する声、様々である。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>統合の必要性を十分に周知し統合を進めことにより理解を得られた。また、児童にとってより良い環境整備が図れることを第一に考慮し進めることが重要である。</p>

(予算への反映)	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市立小中学校の適正規模化を実施するための事業であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統合を実施する地域により地域事情が異なるため、その地域にあった進め方が重要であるため、地域住民の事業への理解を深め、ニーズを見極めることが必要である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 適正規模化基本計画に基づき統合を実施するものである。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は会議費や学校間の交流事業などの経費であり削減の余地はない。会議は殆どが夜間であり、専属で当事業のみを担当しているものではないため、運営には最低限の人員である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 適正規模化基本計画に基づき実施するものであり、教育環境の整備を図ることが目的であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学校間及び地域との十分な意見交換を行い、円滑な統合を図り教育環境を整備する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 学校間及び地域との十分な意見交換と調整を行いながら、円滑な統合を図り、適正な学校教育環境を整備する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	4日	
						点検日	平成26年	6月	26日	
事務事業名	小学校施設管理事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名		1 学習指導体制の充実							
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法		
			09	02	01	小学校施設管理事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				
			(開始年度			年度～)	(年度～	年度)
事業概要										
【全体概要】					【業務内容】					
学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校施設						小学校数	施設	11	11	10	9	9
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。						適切に使用できた小学校数	施設	11	11	10	9	9
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正な教育環境を維持する。						施設稼働率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	9,845	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	46,460	42,456	42,227	42,227	42,227	42,227	42,227	0	0	
人件費	正規職員	千円	520	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	0.28人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	520	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073	0	0.28人	
投入量(A)+(B)		千円	56,825	52,929	52,700	52,700	52,700	52,700	52,700	0	0.28人	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など、電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日
						点検日	平成26年	6月	20日
事務事業名	小学校施設補修事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名 1 学習指導体制の充実								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
			09	02	01	小学校施設補修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
児童及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。					施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校の修繕要望箇所						修繕要望箇所数	箇所	73	122	122	122	122
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。						修繕実施件数	箇所	67	58	58	58	58
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。						修繕実施率	%	0.00	47.54	47.54	47.54	47.54
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,547	8,934	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	
事業費計(A)	千円	8,547	8,934	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	10,588	
人件費	千円	1,337	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	
正規職員			0.25人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	1,337	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	
投入量(A)+(B)	千円	9,884	9,992	11,646	11,646	11,646	11,646	11,646	11,646	11,646	11,646	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき、適正に管理する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ更新ができないでいる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、水栓の増設など、衛生面や健康面での要望も増えている。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	4日			
						点検日	平成26年	6月	26日			
事務事業名	中学校施設管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	会計	01	款	09	項	03	目	01	事業名 中学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。						【業務内容】 学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校施設						中学校数	施設	5	5	5	5	5
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。						適正に使用できた施設数	施設	5	5	5	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正な教育環境を維持する。						施設稼働率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	内	県支出金	千円	6,200	6,081	6,081	6,081	6,081	6,081			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	所	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	47,456	43,881	46,759	46,759	46,759	46,759			
	事業費計(A)		千円	53,656	49,962	52,840	52,840	52,840	52,840			
人件費	正規職員	千円	520	1,073	1,073	1,073	1,073	0.28人	1,073	0.28人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	520	1,073	1,073	1,073	1,073	1,073				
投入量(A)+(B)		千円	54,176	51,035	53,913	53,913	53,913	53,913				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	6日
						点検日	平成26年	6月	20日
事務事業名	中学校施設補修事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名 1 学習指導体制の充実								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
			09	03	01	中学校施設補修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 生徒及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。					【業務内容】 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	38	119	119	119	119	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施件数	箇所	35	91	91	91	91	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	0.00	76.47	76.47	76.47	76.47	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	5,480	6,285	6,363	6,363	6,363	6,363
人件費	正規職員	千円	857	1,058	1,058	1,058	1,058	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	857	1,058	1,058	1,058	1,058	
投入量(A)+(B)		千円	6,337	7,343	7,421	7,421	7,421	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ、更新ができないでいる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、トイレドアの設置などの要望も寄せられている。						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日
						点検日	平成26年	6月	20日
事務事業名	中学校施設整備事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					□ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			09	03	01	中学校施設整備事業			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25年度～平成25年度)				
事業概要									
【全体概要】 中学校の施設整備を行い、教育環境の充実を図る。					【業務内容】 必要に応じて、中学校の施設を整備する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
中学校施設	整備対象中学校数	施設	0	4	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
普通教室に扇風機を設置し、教育環境を整備する。	整備を実施した中学校数	施設	0	4	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
中学校の教育環境を充実する。	整備達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	10,290	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	10,290	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	0	352	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	352	0	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	10,642	0	0	0	0

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	ニーズに基づき、施設を整備する必要があったため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	環境対策、防犯対策、熱中症対策など、様々な対策を講じる必要が出ている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	熱中症対策など、快適に授業が受けられると高評価を得ている。

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	4日			
						点検日	平成26年	6月	26日			
事務事業名	幼稚園施設管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	会計	01	款	09	項	04	目	01	事業名 幼稚園施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 幼稚園施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に 係わる事務を行う。					【業務内容】 幼稚園施設に係る消防設備や水質検査等の各種法定点検、機械警 備や緑化管理等の維持管理業務、幼稚園敷地として借り上げている 借地等の契約や支払いを行う。							

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	全体計画	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
幼稚園施設	幼稚園数	施設	6	6	6	6	6	6	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の法令点検や維持管理業務を実施し、学校施設が 使用できるように維持する。	適正に使用できた施設数	施設	6	6	6	6	6	6	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正な教育環境を維持する。	施設稼働率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	55,231	10,455	11,033	11,033	11,033	0	
人件費	千円	260	713	713	713	713	0		
正職員	千円	260	713	713	713	713	0		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	260	713	713	713	713	0		
投入量(A)+(B)	千円	55,491	11,168	11,746	11,746	11,746	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策を求められているが、エアコンや扇風機などの電氣的負荷が増えており、板挟みとなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、全面的な改修が必要である。								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	9日
						点検日	平成26年	6月	20日
事務事業名	幼稚園施設補修事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	小田内 勝也			
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名 1 学習指導体制の充実								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
			09	04	01	幼稚園施設補修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
園児及び教諭が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。					施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
幼稚園の修繕要望箇所						修繕要望箇所数	箇所	18	27	27	27	27
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
幼稚園の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。						修繕実施箇所数	箇所	16	19	19	19	19
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。						修繕実施率	%	70.37	70.37	70.37	70.37	70.37
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,589	2,492	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	
事業費計(A)	千円	2,589	2,492	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188	
人件費	千円	405	878	878	878	878	878	878	878	878	878	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	405	878	878	878	878	878	878	878	878	878	
人件費計(B)	千円	405	878	878	878	878	878	878	878	878	878	
投入量(A)+(B)	千円	2,994	3,370	4,066	4,066	4,066	4,066	4,066	4,066	4,066	4,066	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ、更新ができないでいる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な施設改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、蛇口の改善など、衛生面や健康面での要望も増えている。										

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	預かり保育事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			学務・施設G		記入者氏名	浅川 舞子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	学校教育法>幼稚園教育要領 >那珂市立幼	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。					【業務内容】 仕事の都合で幼稚園での延長保育を希望する、又はより多くの子ども達との交流を希望する保護者の子育てを支援するため、保育士を雇用配置する。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
預かり保育を希望する保護者						人	78	56	56	56	56	
幼稚園数						園	6	6	6	6	6	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施した。						人	78	56	56	56	56	
実施した幼稚園数						園	6	6	6	6	6	
預かり保育幼稚園講師数						人	6	6	6	6	6	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。						人	78	56	56	56	56	
預かり保育を希望して利用できた保護者数						%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
実施できた幼稚園数の割合												
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	5,384	4,217	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364	3,364	0	
	一般財源	千円	447	1,620	3,431	3,431	3,431	3,431	3,431	3,431	0	
	事業費計(A)	千円	5,831	5,837	6,795	6,795	6,795	6,795	6,795	6,795	0	
人件費	千円	510	500	500	500	500	500	500	500	500		
正規職員			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	510	500	500	500	500	500	500	500	500		
投入量(A)+(B)		千円	6,341	6,337	7,295	7,295	7,295	7,295	7,295	7,295		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						保護者からは、子ども同士の交流機会が増えたこと、自由時間を得られることで育児負担を減らせたことは喜ばしいとの声がある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>少人数の就園者数となっても事業が実施できるよう要綱を改正した。(5人以上←10人以上)</p> <p>保育料については、子ども・子育て支援新制度の状況を見守ることとし従来そのままとしている。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 25%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子どもの教育機会の提供と子育て支援に市が関与することは妥当だが、子ども・子育て支援事業計画を念頭に、保護者の多様な保育ニーズを再確認する必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 希望する保護者に対応しており、施設や人員で実施できる可能な限りのサービスを行っている。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現事業に対して保護者から一定規模の需要がある。現時点では代替する適当な制度がないため統廃合の余地は無い。子どもの教育機会と子育て支援を損なうため廃止は出来ない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費と人員で実施しており削減の余地は無い。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求め事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求め事業ではない 特定の利用者のための事業であるため、保育料見直しの余地がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 子ども・子育て支援事業計画を念頭に、事業の継続、保育料の見直しについて検討を行う。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 子ども・子育て支援として必要な事業である。保育料の見直しも含め、今後の一時預かり事業としての運営の検討が必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	3日
						点検日	平成26年	6月	30日
事務事業名	英語指導助手設置事業					事業類型	業務委託		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	佐藤 知光			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					□ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		3 相談支援体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			09	01	03	英語指導助手設置事業			
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 【幼稚園・小学校】児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や姿勢を育成する。【中学校】生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際理解教育や英語科教育の一層の充実を図る。					【業務内容】 ・英語に堪能な外国人ALTをアシスタントとして活用し、実践的な英語授業の支援を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立中学校の生徒						生徒数	人	1,529	1,528	1,561	1,560	1,560
						中学校数	校	5	5	5	5	5
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実践的なコミュニケーション能力を高めた。 ・国際化時代に対応できる人材を育成するため、指導助手5名を派遣した。						英語指導助手数	人	5	5	5	5	5
						年間派遣日数	日	180	180	165	180	165
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語のコミュニケーション能力を身に付けさせる。						英語力の向上した生徒数	人	1,529	1,528	1,561	1,560	1,560
						英語検定合格者数	人	350	315	325	330	330
						ALTの指導を受けた生徒数	人	1,529	1,528	1,561	1,560	1,560
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源 支 出 金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方 債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一 般 財 源	千円	15,768	15,633	15,654	15,933	15,933	0	0	0	0	
	事 業 費 計 (A)	千円	15,768	15,633	15,654	15,933	15,933	0	0	0	0	
人 件 費	正 規 職 員	千円	710	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費 計 (B)	千円	710	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	3,004	
	投入量(A)+(B)	千円	16,478	18,637	18,658	18,937	18,937	18,937	18,937	18,937	18,937	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						実践的なコミュニケーション能力を有し、国際化時代に対応できる生徒を育成するため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						英語能力が高まり、楽しい活動をとおして異文化に対する理解が深まるとともに、国際感覚を身に付けてつある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						今後も、本物の英語を聞いて、コミュニケーションを高める学習を進めてもらいたいという要望が保護者から多くある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 多様な国の英語指導助手、ネイティブな英語と異文化に触れることにより、確かな英語力を身に付けるために工夫した授業を実施した。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 義務教育における英語科教育の一層の充実を図り、授業を通じてコミュニケーション能力を高めるため、必要な事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外国文化に触れることにより国際感覚を養い、コミュニケーション能力の向上に成果があり、所期の見通しに沿っている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第2期教育振興基本計画において、更に取り組みが強化されていく事業である。平成26年度より「小学校英語活動指導員設置事業」と統合し「小中学校英語指導助手派遣事業」とする。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力向上のため優秀な指導者の確保が必要であり、派遣契約で優秀な人材を確保している。また、緊急時に代替指導者が配置できる体制を整備するなど、これらに必要な人件費である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語授業の一環であり、生徒の英語力等の向上を図ることが目的であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) それぞれの学校で、英語教諭が授業内容をALTと話し合い、効果的なプログラムを構成し、実践していくことにより成果の向上につながる。英語助手派遣については、「小中学校英語指導助手設置事業」とし一本化する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			⊗																				
	低下			⊗																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 英語指導助手設置事業と英語活動指導員設置事業は統合する。コミュニケーション能力や英語力、国際感覚を高めるためには効果的な事業である。授業内容の充実を図るためプロポーザル方式による業者選定とする。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	3日
						点検日	平成26年	6月	26日
事務事業名	TT非常勤講師配置事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室			記入者氏名	佐藤 知光		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		3 相談支援体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			09	01	03	TT非常勤講師配置事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
						(開始年度 年度～)		(年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 少人数指導加配の配置がない小学校においても、市が独自に非常勤講師を配置し、TT(チームティーチング)による授業を行い、児童に対してきめ細かな指導を実施する。					【業務内容】 学級担任の補助として、児童に対してきめ細やかな指導を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
配置する学校の児童						配置した学校の児童数	人	788	1,828	1,286	1,500	1,500
						配置した小学校数	校	5	8	6	7	7
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
グループ学習、少人数学習などにより個に応じた指導の充実を図る。						TT非常勤講師数	人	6	8	6	7	7
						指導時間数	時間	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
基礎的・基本的な内容を身に付けさせ、自ら学び自ら考え、よりよく問題を解決する資質や能力を養う。						TT授業を受けた児童数	人	788	1,828	1,286	1,500	1,500
						長欠が解消された児童生徒数	人	11	4	11	10	10
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,280	14,576	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	
	事業費計(A)	千円	11,280	14,576	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	12,901	0
人件費	千円	530	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	0	
正職員			0.10人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	530	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	2,163	0	
投入量(A)+(B)		千円	11,810	16,739	15,064	15,064	15,064	15,064	15,064	15,064	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			子どもたちの実態に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行う必要があるため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			個に応じた指導が充実した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			配置のない学校からは、配置の要望が寄せられている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日			
						点検日	平成26年	6月	26日			
事務事業名	障害児学習活動支援事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			指導室		記入者氏名	佐藤 知光					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		2 心を育む教育の充実									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令					
			09	01	03	障害児学習活動支援事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度						
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
心身の発達において、障がいのある幼児児童生徒の在籍する学級等に、学習指導のための非常勤講師を配置し、該当児童等並びに学級の児童等への学習指導を行うことにより、児童等の能力や適正に応じたきめ細やかな指導を行う。					障がいのある幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習支援に当たる。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がいのある公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)						人	58	55	55	55	55	
						園・校	12	13	13	13	13	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・障がいのある幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、指導員を配置する。						校	7	8	8	8	8	
						園	5	5	5	5	5	
						人	18	17	17	17	17	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
障がいのある子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。						人	58	55	55	55	55	
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21,528	23,023	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	
	事業費計(A)	千円	21,528	23,023	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	26,565	
人件費	千円	940	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341		
正規職員			0.13人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
人件費計(B)	千円	940	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341	3,341		
投入量(A)+(B)	千円	22,468	26,364	29,906	29,906	29,906	29,906	29,906	29,906	29,906		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			障がいのある児童等が在籍する学級で、学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がいのある児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力や生活面での向上及び、学級全体が落ち着いて授業が進められた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校及び保護者からは、人的配置増員の要望がある。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	3日
						点検日	平成26年	6月	26日
事務事業名	教育支援センター設置事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	佐藤 知光			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		2 心を育む教育の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令		
			09	01	03	教育支援センター設置事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度 ~ 年度)			
事業概要									
【全体概要】				【業務内容】					
幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。				カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員4人が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員			児童生徒数	人	4,502	4,457	4,441	4,440	4,440		
			教職員数	人	353	338	328	318	318		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。			カウンセラー・教育相談員数	人	6	6	6	6	6		
			相談件数	件	866	997	1,000	1,000	1,000		
			通所人数	人	7	11	7	6	6		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。			相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	3	8	7	7	7		
			長欠が解消された割合	%	30.0	10.0	15.0	15.0	15.0		
			問題行動の数	件	30	17	15	10	10		
(2)投入量の推移			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	13,703	11,646	13,868	13,785	13,785	0	0		
	事業費計(A)	千円	13,703	11,646	13,868	13,785	13,785	0	0		
人件費	千円	1,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473			
正規職員			0.21人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0			
			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
人件費計(B)	千円	1,510	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473			
投入量(A)+(B)	千円	15,213	14,119	16,341	16,258	16,258					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>人的増員はなかったが、増加傾向にある相談件数をセンター職員で配分し、適切に相談を受けた。結果、相談を受けた児童生徒の学校への復帰が増加した。</p>															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善を図ること等により、社会的自立に資するため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) カウンセラーを増員することにより、増加する相談者に対応するとともにきめ細かい対応を更に向 上することができる。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 相談件数は増加傾向で、廃止すると相談、助言、指導する場所がなくなるため、廃止はできない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は人件費が主で、相談者にどれだけ関わられるかが重要な事業内容である。当事業は優秀な人材を安定的に確保することが必要で、人的削減や賃金の引下げは成果の低下につながる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 義務教育上の自立支援や諸問題の解決、未然防止のための事業であり、受益者負担を求めものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 優秀な相談員を、より多く確保するためには、人件費の上昇は避けられないが、これに伴う成果の向上が期待できる。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 児童等を取り巻く環境の多様化、学校現場だけでは解決できない事案の増加により、支援センターの役割は益々高まっている。事案に応じたきめ細かな対応のため、カウンセラー等の相談体制の充実が必要である。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	30日	
						点検日	平成26年	6月	26日	
事務事業名	図書室業務活性化事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	佐藤 知光				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る							
	基本事業名		1 学習指導体制の充実							
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業名 図書室業務活性化事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。					【業務内容】 ・司書3名で16校を担当して活動するほか、効率的な図書司活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移

単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							
④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童、生徒	児童、生徒数	人	4,502	4,457	4,441	4,440	4,440
	小中学校数	校	16	16	15	14	14
②手段(具体的な事務事業のやり方)							
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。	学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	525	515	513	515	515
	一人当りの担当校数	校	5.3	5.3	5.0	4.6	4.6
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
読書が好きになり、本を読む児童が増加する。	図書の閲覧貸出件数	件	29,110	30,128	31,000	31,000	31,000
	(小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)	%	79.0	84.0	85.0	85.0	85.0

		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,320	2,013	2,521	2,521	2,521	2,521
事業費計(A)		千円	2,320	2,013	2,521	2,521	2,521	2,521
人件費	正規職員	千円	330	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(B)		千円	330	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388
投入量(A)+(B)		千円	2,650	4,401	4,909	4,909	4,909	4,909

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	児童・生徒の学力向上に重点がシフトしている傾向があり、特に読解力の習得が課題とされている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	教職員の業務の多様化により、児童生徒と教職員が向かい合う時間が減少しているため、教職員の業務軽減が重要課題であり、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や業務軽減のための対応を求められている。

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	3日		
						点検日	平成26年	6月	30日		
事務事業名	小学校英語活動指導員設置事業					事業類型	業務委託				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	佐藤 知光					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実に図る								
	基本事業名		3 相談支援体制の充実								
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業名 小学校英語活動指導員設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。					【業務内容】 ALTによる小学校英語活動の支援。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童(市内の小中学生)						児童数	人	2,973	2,929	2,880	2,880	2,880
						公立小学校数	校	11	11	10	9	9
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しむため、小学校11校に英語活動指導員を派遣する。						英語活動指導員数	人	4	4	4	4	4
						派遣日数	日	160	160	160	160	160
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を身に付けるようにする。						英語と慣れ親しんだ児童数	人	2,973	2,929	2,880	2,880	2,880
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,710	9,710	10,152	10,669	9,000	0	0	0	0	
人件費	千円	710	2,694	2,694	2,694	2,694	0	0	0	0		
正職員		0.50人	0.42人	0.42人	0.42人	0.42人						
正規外職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
人件費計(B)	千円	710	2,694	2,694	2,694	2,694						
投入量(A)+(B)		千円	10,420	12,404	12,846	13,363	11,694					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国際化の進展に伴い、国際社会の中で自分の気持ちや考えを伝えるとともに、国際理解力を養うことが求められる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語を用いた体験的な学習活動を行うことにより、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			派遣人数を増やしてもらいたいとの要望が保護者からある。 有効な事業として評価されている。									

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日		
						点検日	平成26年	6月	26日		
事務事業名	いばらき学力向上サポートプラン事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	佐藤 知光					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	会計	01	款	09	項	02	目	02	事業名 いばらき学力向上サポートプラン	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 小学校1年生から4年生の1学期までに学習する算数の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに5日間、小学校4、5年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、四則計算等の知識、技能の定着を図る。いばらき学力向上サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。					【業務内容】 各小学校4及び5年生の各学級に「学びの広場サポーター」を一人ずつ派遣して、教員とともに児童の学習を支援する。実施時期：原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小学4年生・5年生の児童			4年生・5年生児童数			人	982	1,000	1,018	931	922
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。			学びの広場の実施日			日	5	5	5	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
四則計算等の知識・技能の定着を図る。			知識・技能が定着定着した児童			人	982	1,000	1,018	931	922
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	569	565	538	521	521	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	569	565	538	521	521	0			
人件費	千円	710	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	0.36人			
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0.00人			
正規外職員	千円	710	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	0.36人			
人件費計(B)	千円	710	2,286	2,286	2,286	2,286	2,286	0.36人			
投入量(A)+(B)	千円	1,279	2,851	2,824	2,807	2,807					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			小学校4年生から算数の内容が難しくなり、つまづく児童や、算数が好きでない児童が増加傾向にある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			県から学びの広場用の児童用教材が配布され、効率的に予習できる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保護者からは、実施を継続する声が上がっている。								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日
						点検日	平成26年	6月	26日
事務事業名	給食センター施設管理事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G			記入者氏名	小泉真澄		
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 個性と創造性を育む学校教育の充実にを図る								
	基本事業名 1 学習指導体制の充実								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
			09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 平成6年度～)			(年度～年度)			
事業概要									
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業					【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	施設数	施設	2	2	2	2	2		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守 点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	33	33	33	33	33		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な 学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	(提供日数/給食必要日数)								
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 支 出 金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	28,798	30,594	61,965	61,965	61,965	61,965	
人件費	千円	9,800	9,100	15,300	15,300	15,300			
正規職員	千円	1.50人	1.50人	2.50人	2.50人	2.50人			
正規外職員	千円	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
人件費計(B)	千円	9,800	9,100	15,300	15,300	15,300			
投入量(A)+(B)	千円	38,598	39,694	77,265	77,265	77,265			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 学校給食の安定的な提供を図るため、平成25年度は連続揚物機の入替を行った。今後も、那珂・瓜連の統合を見据えて計画的に整備していく。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 1,796 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は、安定した学校給食を提供する義務がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 設備機器類を計画的に整備することにより、衛生的かつ効果的な管理ができる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。 この事業を廃止・休止すると学校給食の安定供給ができなくなる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設及び設備の維持管理費用は、増加傾向にあり、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 学校給食施設の管理に係る経費であり受益者負担を求めものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 設備機器類を計画的に整備し、衛生管理と設備の効果的管理を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 学校給食が安定的かつ衛生的に提供できるよう、設備の保守と瓜連センターの統合も見据えた計画的な調理器具等の整備を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日
						点検日	平成26年	6月	26日
事務事業名	給食センター運営事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G			記入者氏名	小泉真澄		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		1 学習指導体制の充実						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
			09	06	02	給食センター運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成6年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
事業概要									
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内2か所の給食センターで、市内の小学校10校、中学校5校に給食を提供している。					【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小・中学校の児童・生徒						小中学校の児童・生徒	人	4,481	4,439	4,424	4,424	4,424
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。						年間の配食日数	日	191	190	192	192	192
						延べ配食数	食	4,862	4,818	4,826	4,826	4,826
						食品衛生検査実施回数	回	6	6	6	6	6
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で安心できるおいしい給食を提供する。						食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6	6	6	6	6
						食中毒防止率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	220,604	217,743	224,604	224,604	224,604	224,604	224,604	224,604	0	
	一般財源	千円	69,726	83,526	72,808	72,808	72,808	72,808	72,808	72,808	0	
事業費計(A)		千円	290,330	301,269	297,412	297,412	297,412	297,412	297,412	297,412	0	
人件費	正規職員	千円	65,800	69,100	75,300	75,300	75,300	75,300	75,300	75,300	14.50人	
			15.50人	13.50人	14.50人	14.50人	14.50人	14.50人	14.50人	14.50人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00人	
			0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
人件費計(B)		千円	65,800	69,100	75,300	75,300	75,300	75,300	75,300	75,300		
投入量(A)+(B)		千円	356,130	370,369	372,712	372,712	372,712	372,712	372,712	372,712		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			少子化のため対象者は約4,400人と減少している。過食・飽食の時代へと変化してきており、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。さらに、食物アレルギーの生徒が増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・国内産(できれば地元で生産された食材)を出来るだけ多く使用することで、安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・瓜連給食センターの継続を望む声の一部にある。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>今後も食の安全の確保を図り食育の推進、地産地消を心がけ食材や献立等についてより良い提供ができるよう引き続き改善し続ける。施設設備等についても引き続き計画的に整備していく。</p>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 10,939 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 3,322 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、実践の機会を通して食に対する教育(マナー、知識の会得等)ができる。また、学校給食法(第4条)において設置者の義務として定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図ると共に、食材やメニューについても引き続き改善し、給食の提供を続けていく必要がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂および瓜連学校給食センターについては、計画的な統合を推進する。事業の廃止・休止は給食の安全供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 73%は給食費に充当する賄材料であり削減の余地はない。臨時調理員の割合が60%を超え、これ以上の比率は責任の所在の面からも困難である。統合となれば人件費の削減余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 児童生徒の健全な心身の育成を図るため、材料費分は受益者である保護者が負担していることから、給食センタの運営についての経費を一般財源から充てることは公平かつ公正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 計画的な施設設備の整備を図り、業務の効率化および那珂・瓜連両センターの統合を推進する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 瓜連センターとの統合を進める。安心・安全な学校給食の提供と合わせて、地産地消の促進を心掛けた食材の調達及び食育を推進する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						